

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正 令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	5,455,101,435	550,000,000	553,679,543	5,451,421,892
預金	278,317,044	550,000,000	550,000,000	278,317,044
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
小計	28,743,885,935	1,100,000,000	1,103,679,543	28,740,206,392
特定資産				
建物(特定)	5,520,662,961	60,246,331	276,766,701	5,304,142,591
構築物(特定)	210,251,625	0	13,613,546	196,638,079
車両運搬具(特定)	16,646,168	0	4,951,400	11,694,768
機械装置(特定)	0	1,342,958	19,077	1,323,881
什器備品(特定)	175,471,530	30,077,799	47,367,729	158,181,600
土地(特定)	1,950,763,200	2,602,669	2,602,669	1,950,763,200
建設仮勘定(特定)	0	63,525,000	63,525,000	0
著作権(特定)	4,118,500	0	0	4,118,500
商標権(特定)	21,963,315	186,800	5,416,954	16,733,161
電話加入権(特定)	628,464	0	0	628,464
ソフトウェア(特定)	275,318,213	90,440,680	73,824,959	291,933,934
ソフトウェア仮勘定(特定)	12,012,000	86,592,000	83,985,000	14,619,000
保証金(特定)	3,919,182	190,126	360,000	3,749,308
職員貸付金	10,976,040	7,455,060	0	18,431,100
役員退職慰労引当資産	336,340,645	27,893,000	0	364,233,645
退職給付引当資産	905,216,248	109,006,050	43,866,180	970,356,118
貸倒引当資産	308,661,288	0	22,521,912	286,139,376
受取交付金資金	17,902,343,707	90,788,716,237	95,222,548,906	13,468,511,038
受取寄付金資金	5,749,430,838	1,978,407,522	2,306,117,138	5,421,721,222
貸付基金	171,239,176,348	49,963,500,000	36,397,606,348	184,805,070,000
貸付基金資金	72,309,276,348	34,474,900,000	15,488,706,348	91,295,470,000
長期貸付金	98,929,900,000	15,488,600,000	20,908,900,000	93,509,600,000
預保納付金支援金基金	4,681,324,908	229,297,578	282,526,000	4,628,096,486
預保納付金支援金資金	4,680,244,908	229,297,578	281,806,000	4,627,736,486
預保納付金支援金貸与奨学金	1,080,000	0	720,000	360,000
補助金等基金	1,197,943,831	461,619,038	881,679,335	777,883,534
貸倒引当金	▲ 308,661,288	0	▲ 22,521,912	▲ 286,139,376
業務費平衡基金	41,796,391,199	5,534,000,000	35,861	47,330,355,338
固定資産取得基金	6,274,167,736	0	18,637	6,274,149,099
災害復興支援特別基金	22,574,767,810	5,900,000,000	1,628,994,555	26,845,773,255
小計	280,859,834,468	155,335,098,848	137,335,825,995	298,859,107,321
合計	309,603,720,403	156,435,098,848	138,439,505,538	327,599,313,713

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	5,451,421,892	(5,451,421,892)	(0)	(-)
預金	278,317,044	(278,317,044)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	28,740,206,392	(28,740,206,392)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	5,304,142,591	(5,304,142,591)	(0)	(-)
構築物(特定)	196,638,079	(196,638,079)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	11,694,768	(11,694,768)	(0)	(-)
機械装置(特定)	1,323,881	(1,323,881)	(0)	(-)
什器備品(特定)	158,181,600	(158,181,600)	(0)	(-)
土地(特定)	1,950,763,200	(1,950,763,200)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	16,733,161	(16,733,161)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	628,464	(628,464)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	291,933,934	(291,933,934)	(0)	(-)
ソフトウェア仮勘定(特定)	14,619,000	(14,619,000)	(0)	(-)
保証金(特定)	3,749,308	(3,749,308)	(0)	(-)
職員貸付金	18,431,100	(18,431,100)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	364,233,645	(-)	(-)	(364,233,645)
退職給付引当資産	970,356,118	(-)	(-)	(970,356,118)
貸倒引当資産	286,139,376	(286,139,376)	(0)	(-)
受取交付金資金	13,468,511,038	(13,468,511,038)	(0)	(-)
受取寄付金資金	5,421,721,222	(5,421,721,222)	(0)	(-)
貸付基金	184,805,070,000	(184,805,070,000)	(0)	(-)
貸付基金資金	91,295,470,000	(91,295,470,000)	(0)	(-)
長期貸付金	93,509,600,000	(93,509,600,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	4,628,096,486	(4,628,096,486)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	4,627,736,486	(4,627,736,486)	(0)	(-)
預保納付金支援金貸与奨学金	360,000	(360,000)	(0)	(-)
補助金等基金	777,883,534	(777,883,534)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 286,139,376	(▲286,139,376)	(0)	(-)
業務費平衡基金	47,330,355,338	(47,330,355,338)	(0)	(-)
固定資産取得基金	6,274,149,099	(6,274,149,099)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	26,845,773,255	(26,845,773,255)	(0)	(-)
小計	298,859,107,321	(297,524,517,558)	(0)	(1,334,589,763)
合計	327,599,313,713	(326,264,723,950)	(0)	(1,334,589,763)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物(特定)	7,887,482,710	2,583,340,119	5,304,142,591
構築物(特定)	254,823,157	58,185,078	196,638,079
車両運搬具(特定)	28,870,186	17,175,418	11,694,768
機械装置(特定)	1,342,958	19,077	1,323,881
什器備品(特定)	472,638,103	314,456,503	158,181,600
商標権(特定)	54,340,822	37,607,661	16,733,161
ソフトウェア(特定)	548,796,500	256,862,566	291,933,934
その他固定資産			
建物	16,956,277	1,714,079	15,242,198
合計	9,265,250,713	3,269,360,501	5,995,890,212

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	1,500,113,751	1,471,518,950	▲ 28,594,801
特殊債	25,251,362,675	25,229,540,100	▲ 21,822,575
金融債	3,500,000,000	3,496,533,600	▲ 3,466,400
金銭信託	44,257,040,486	44,163,489,903	▲ 93,550,583
合計	74,508,516,912	74,361,082,553	▲ 147,434,359

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 34 施行者	17,902,343,707	90,788,716,237	95,222,548,906	13,468,511,038	指定正味財産
(預保納付金) 振り込め詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた 犯罪被害者等の支援事業	預金保険 機構	4,681,324,908	229,297,578	282,526,000	4,628,096,486	指定正味財産
(国庫補助金) 日本 NGO 連携無償資金 協力補助金	外務省	1,028,414,582	0	873,207,985	155,206,597	指定正味財産
合計		23,612,083,197	91,018,013,815	96,378,282,891	18,251,814,121	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	73,714,690,177
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	1,142,064,694
減価償却費計上による振替額	413,303,941
基本財産受取利息振替額	6,760,099
特定資産受取利息振替額	234,170
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による振替額	3,058,094
合計	75,280,111,175

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	19,553,594,803 円	現金預金勘定	30,778,149,351 円
現金及び現金同等物	19,553,594,803 円	現金及び現金同等物	30,778,149,351 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	—

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①	退職給付債務	▲970,356,118
②	退職給付引当金	▲970,356,118

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③ 勤務費用	109,006,050
④ 退職給付費用	109,006,050

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。